

事務事業名 特定健康診査事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1233

施策：	16	健康づくりの推進	財務コード	12040101-01-651
基本事業：	02	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	年1回健康診査を受けている市民の割合 がん検診を受けている市民の割合 麻疹・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
40歳から74歳の筑紫野市国民健康保険被保険者			平成20年度より40歳から74歳の国保被保険者の健康診査を実施。特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群の減少のための対象者を把握するための事業でありリスクをもつ対象者を積極的支援と動議づけ支援にわけて保健指導につなげる必要がある。該当者へ年1回の健診への受診勧奨と啓発を国保年金課と連携して実施する。健診方法は集団健診で受診する方法と、個別医療機関で受診する方法とがある。健診料金は、40歳から69歳：1,000円、70歳から74歳：500円。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	05年度実績	06年度実績	07年度当初	08年度要求	09年度計画	10年度計画	目標	
受診率		%	34.1	34.3	34.2	34.2			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	40,919	37,947	39,634	42,435			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	15,266	17,620	16,264	16,540			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
正職員人工数		人工	0.7	1.7	1.7	1.7				
正職員人件費		千円	5,471	13,639	14,248					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	46,390	51,586	53,882	42,435				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている		<状況> 受診率が令和5年度より0.2ポイント増加した。 <原因> 集団健診の曜日設定や月別実施回数の違いによるものが考えられる。 <課題> 受診率向上のため、健診の周知及び受診勧奨の取り組みを強化する必要がある。								
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし							
成果向上余地	大きい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
・未受診者対策として、平成30年度より医療情報収集事業を国保連合会に委託して実施し、受診率向上につなげる。										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
国の施策により生活習慣病予防を目的とした特定健康診査を、国民健康保険事業特別会計より費用負担し、健康推進課が実施する事業である。 近年は、メタボリックシンドローム予防について住民の関心が高くなっている。										